

経済動向調査

令和 3 年 1 月

能登鹿北商工会

◎景気の現状

◆外食産業市場動向・１２月	《更新》
◆消費者物価指数（ＣＰＩ）（全国・金沢市）・１２月	《更新》
◆全国スーパー売上高・１２月	《更新》
◆景気ウォッチャー調査（全国・北陸）・１２月	《更新》
◆新車販売台数（全国・石川県）・１２月	《更新》
◆日銀短観の業況判断ＤＩ（大企業・製造業、北陸３県・製造業）・１２月	
◆貿易収支（輸出-輸入）・１１月	《更新》
◆景気動向指数（ＣＩ）一致指数（全国）・１１月	《更新》
◆家計調査・１１月	《更新》
◆現金給与総額（全国）・１１月	《更新》
◆実質賃金指数・１１月	《更新》
◆鉱工業生産指数（全国・石川県）・１１月	《更新》
◆完全失業率・完全失業者数・１１月	《更新》
◆現金給与総額（石川県）・１０月	《更新》
◆四半期（実質）ＧＤＰ成長率・７～９月	
◆法人企業統計調査（全国・全産業）・７～９月	

◎景気の先行き

◆百貨店売上高・１２月	《更新》
◆消費者態度指数・１２月	《更新》
◆法人企業景気予測調査・１０～１２月	
◆実質機械受注（船舶・電力を除く民需）・１１月	《更新》
◆景気動向指数（ＣＩ）先行指数（全国）・１１月	《更新》
◆鉱工業在庫率指数・１１月	《更新》
◆新規求人数、有効求人倍率（全国・石川県・ハローワーク七尾）・１１月	《更新》
◆新設住宅着工戸数（全国・石川県・地域別）・１１月	《更新》

◎人口

◆石川県、七尾市の人口	《更新》
-------------	------

◎延べ宿泊者数、入り込み客数

◆石川県、石川県・外国人	《更新》
◆組合加盟宿泊施設	《更新》

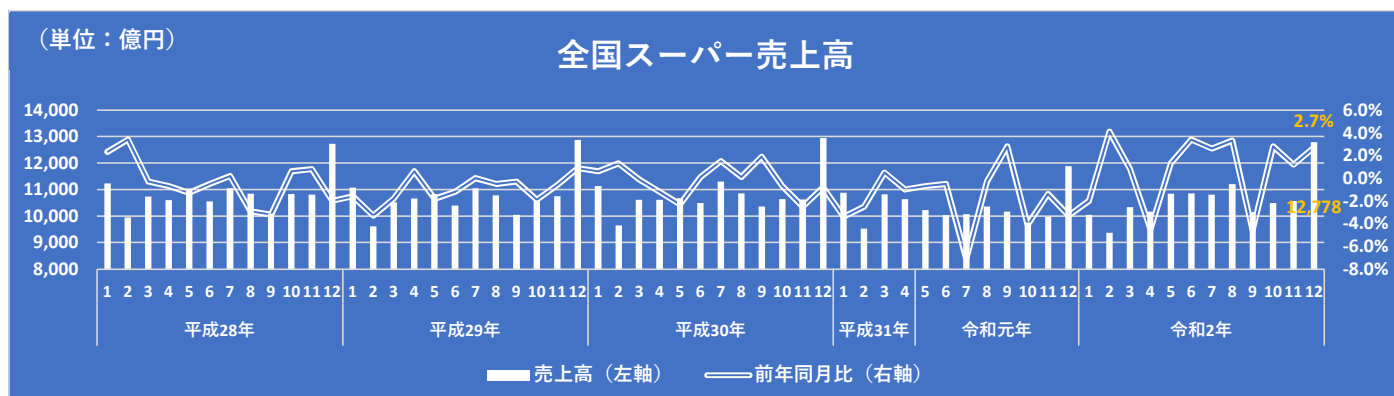
◎レギュラーガソリン価格１ℓ当たり小売価格

◆石川県の小売価格	《更新》
-----------	------

令和2年12月の金沢市消費者物価指数は、価格変動の大きい生鮮食料品を除く場合が前年同月比0.9%低下の102.1となりました。マイナスは5か月連続。

◆全国スーパー売上高（日本チェーンストア協会：1月21日発表）《更新》

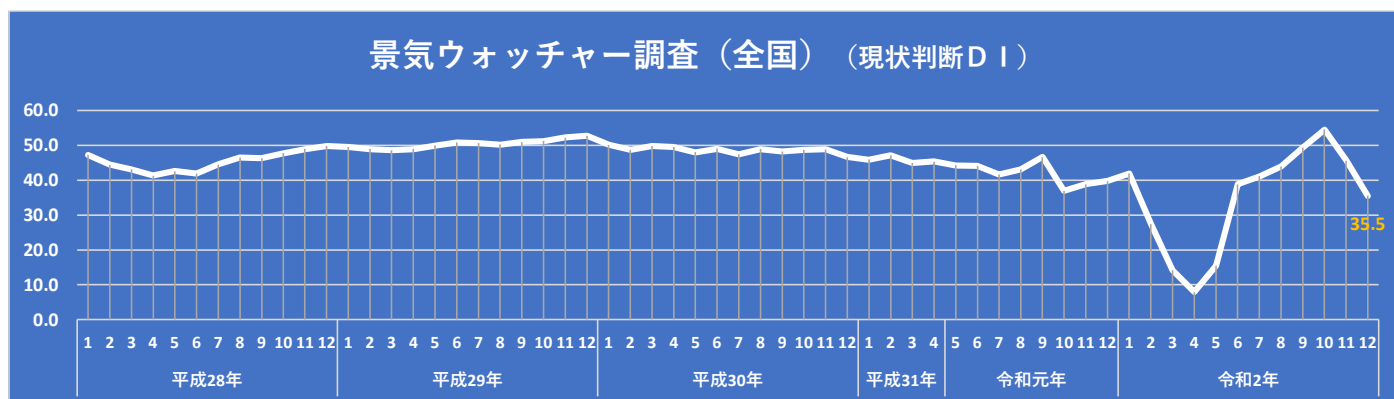
【指標の説明】日本チェーンストア協会に加盟する会員企業の総販売額を集計したものです。



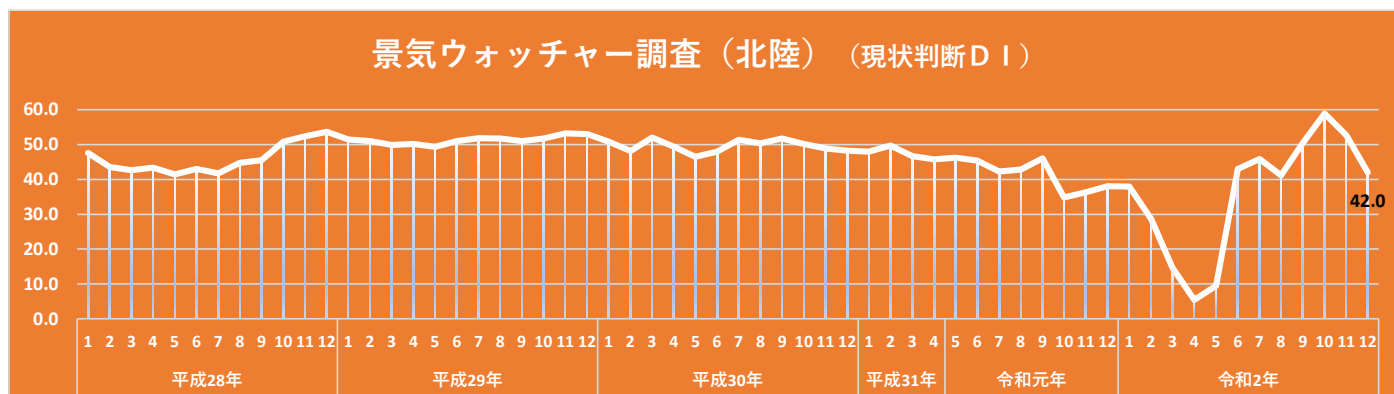
令和2年12月の全国スーパー売上高は、1兆2,779億円で、店舗調整後で前年同月比2.7%増加しました。増加は3か月連続。内訳は、食料品が4.0%増、衣料品が7.7%減、住宅関連品は、4.3%増、サービスが5.6%減、その他が4.3%減でした。

◆景気ウォッチャー調査（内閣府：1月12日発表）《更新》

【指標の説明】地域の景気に関連の深い動きを観察できる立場（百貨店・スーパーマーケット・コンビニエンスストアなどの小売店や、タクシー運転手、レジャー業界など景気に敏感な職種）にある人々にインタビューをする調査です。別名「街角景気」とも言われています。



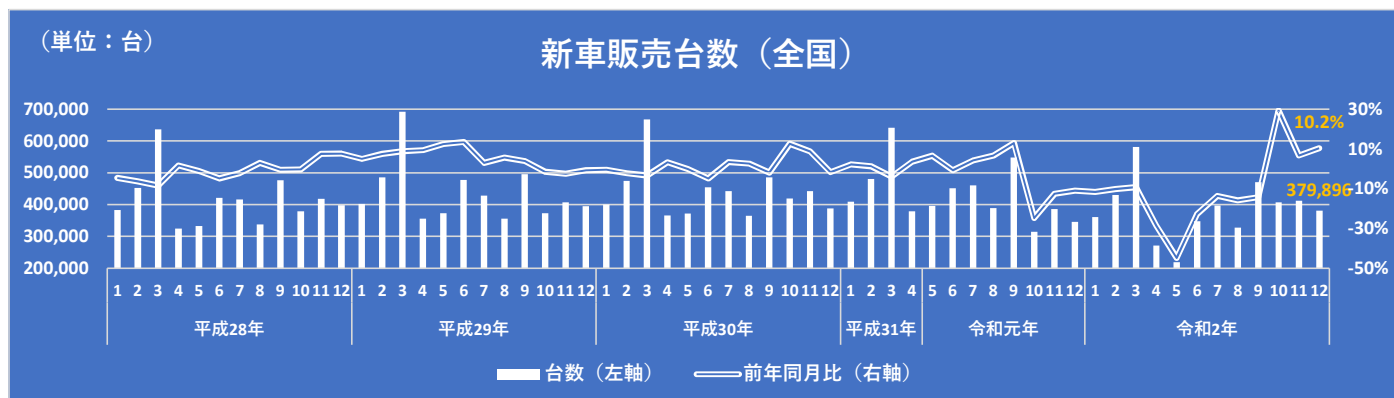
令和2年12月の現状判断DI（季節調整値）は、前月差10.1ポイント悪化の35.5となり、2か月連続で悪化しました。項目別では、家計動向関連DIは11.4ポイント悪化の33.0、企業動向関連DIは、6.6ポイント悪化の41.5、雇用関連DIは、8.3ポイント減の39.8でした。



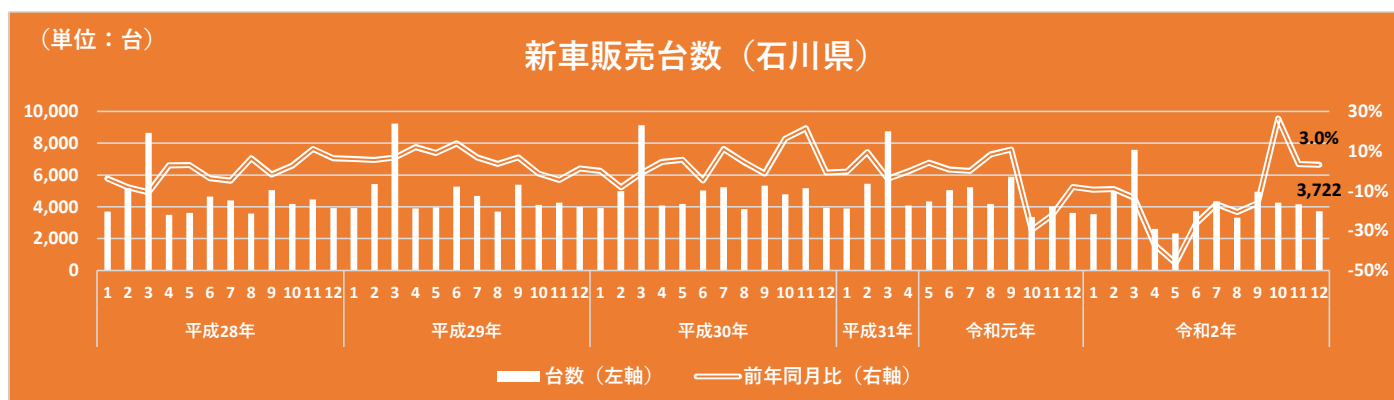
北陸の令和2年12月の現状に対する判断DIは、前月差10.6ポイント悪化の42.0となりました。悪化したのは2か月連続。

◆新車販売台数（日本自動車販売協会連合会・全国軽自動車協会連合会：1月5日発表、石川県自動車販売店協会：12月28日）《更新》

【指標の説明】自動車は耐久消費材の代表格であり、個人（消費者）の購買意欲や政策によって左右されやすく、また自動車産業は裾野が非常に幅広いため、その動向が注目されています。



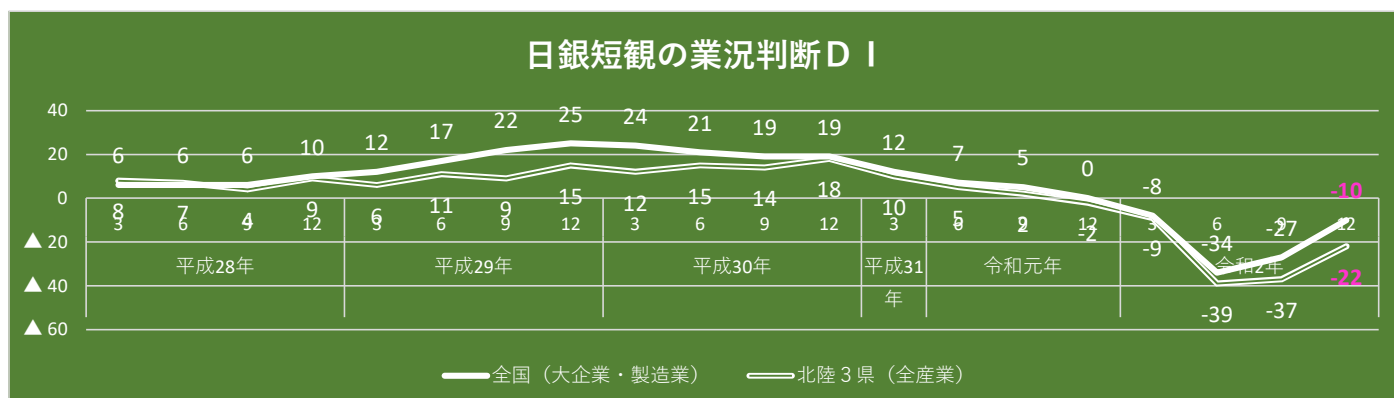
令和2年12月の国内新車販売台数（軽自動車を含む）は、前年同月比10.2%増の379,896台でした。3か月連続で前年同月比を上回りました。内訳は、登録車が7.4%増の243,753台、軽自動車は15.4%増の136,143台でした。



石川県の令和2年12月の新車販売台数（軽自動車を含む）は、前年同月比3.0%増の3,722台でした。3か月連続で前年同月を上回りました。登録車は、3.0%減の2,339台。軽自動車は、15.2%増の1,383台でした。

◆日銀短観の業況判断DI（日本銀行：12月14日発表）

【指標の説明】統計法に基づいて日本銀行が行う統計調査であり、全国の企業動向を的確に把握し、金融政策の適切な運営に資することを目的としています。全国の約1万社の企業を対象に、四半期ごとに実施しています。



令和2年12月の日銀短観によると、景気の判断に使われることが多い大企業・製造業の業況判断指数（DI：

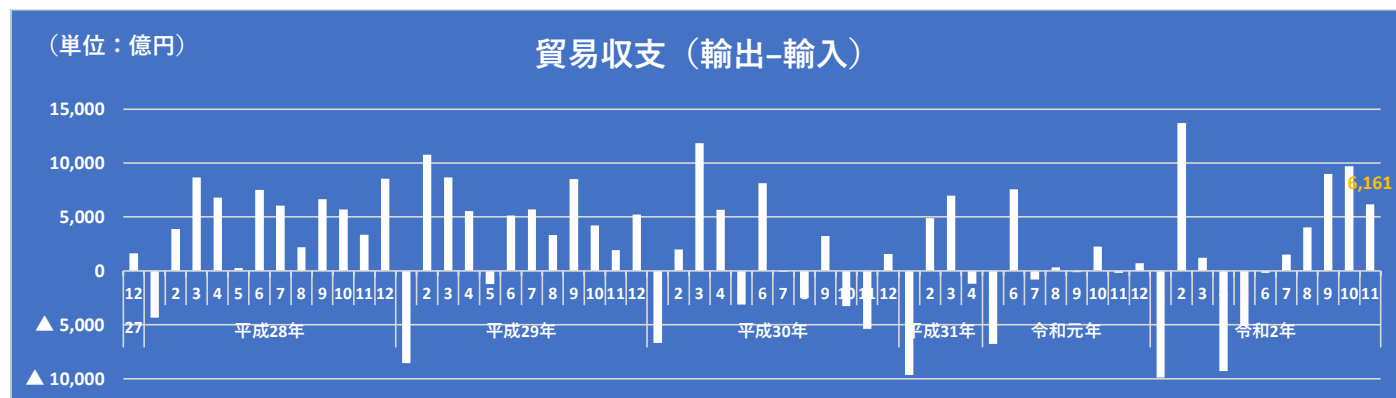
「良い」と回答した企業の割合から「悪い」と答えた企業割合を引いたもの）は、マイナス 10 となり前回 9 月調査から 17 ポイント改善しました。改善は 2 四半期連続。マイナスとなったのは、4 四半期連続。

金沢支店が発表した北陸 3 県・全産業では、9 月調査から 15 ポイント上昇のマイナス 22 となり、2 四半期連続で改善しました。産業別では、製造業は、17 ポイント改善のマイナス 30。非製造業は、13 ポイント改善のマイナス 16 となりました。

【11月の結果】

◆貿易収支（輸出－輸入）（財務省：1月12日発表）《更新》

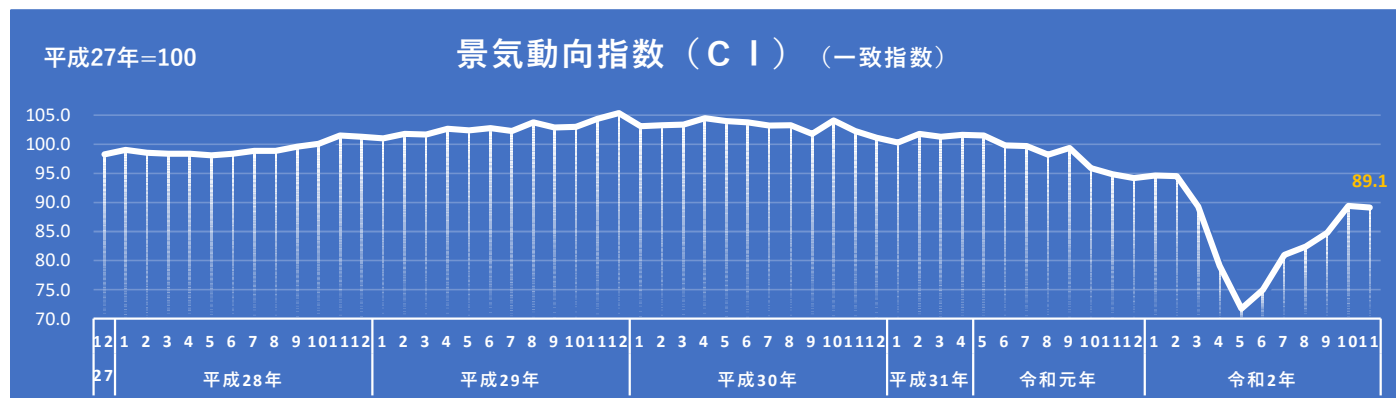
【指標の説明】貿易収支は一次産品などの原材料、製品などの輸出入を示しますが、国全体として海外にモノを売って経済を成り立たせているのか、それとも売るよりも買う量の方が多いのか等を示しています。



令和2年11月の貿易収支（速報）は、6,161億円の黒字（前年同月比プラス6,361億円）となりました。黒字は5か月連続。輸出は3.4%減の6兆0,391億円、輸入は13.6%減の5兆4,230億円でした。

◆景気動向指数（C I）一致指数（内閣府：1月8日）《更新》

【指標の説明】多数の経済指標（一致指数は、「生産指数」、「所定外労働時間指数」、「商業販売額」、「営業利益」など9つの経済指標）の変化方向から景気局面を把握している指数。景気の現状を示す「一致指数」の他、「先行指数」、「遅行指数」があります。

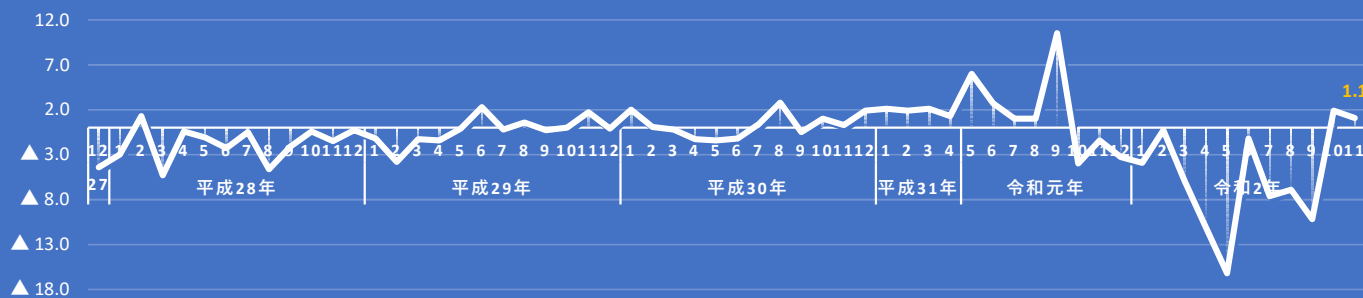


令和2年11月の景気動向指数（平成27年=100）「一致指数」速報値は、前月比0.3ポイント低下の89.1となりました。6か月ぶりの低下。内閣府は、基調判断は「下げ止まり」に据え置かれました。

◆家計調査（総務省：1月8日発表）《更新》

【指標の説明】GDP（国内総生産）の約6割を占める消費について、家計が消費を増やしているのか、減らしているのかが分かります。家計が支出を増やせば、景気が上向きます。

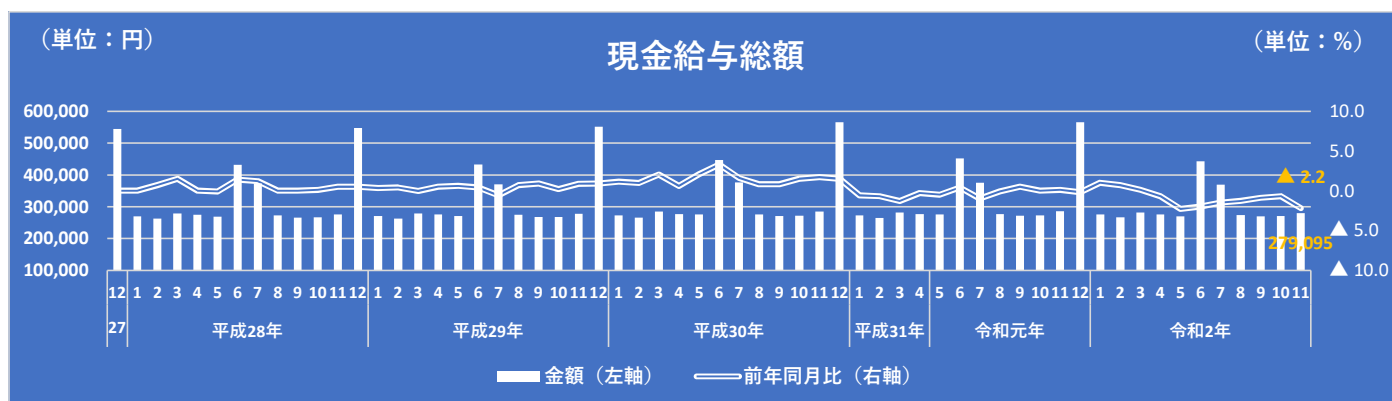
家計調査（消費支出）（2人以上の世帯）（前年同月比）



令和 2 年 11 月の 1 世帯（2 人以上）当たりの消費支出は、278,718 円となり、物価変動の影響を除いた実質（変動調整値）で前年同月比 1.1%増となりました。プラスは 2 か月連続。

◆現金給与総額（厚生労働省：1月7日発表）《更新》

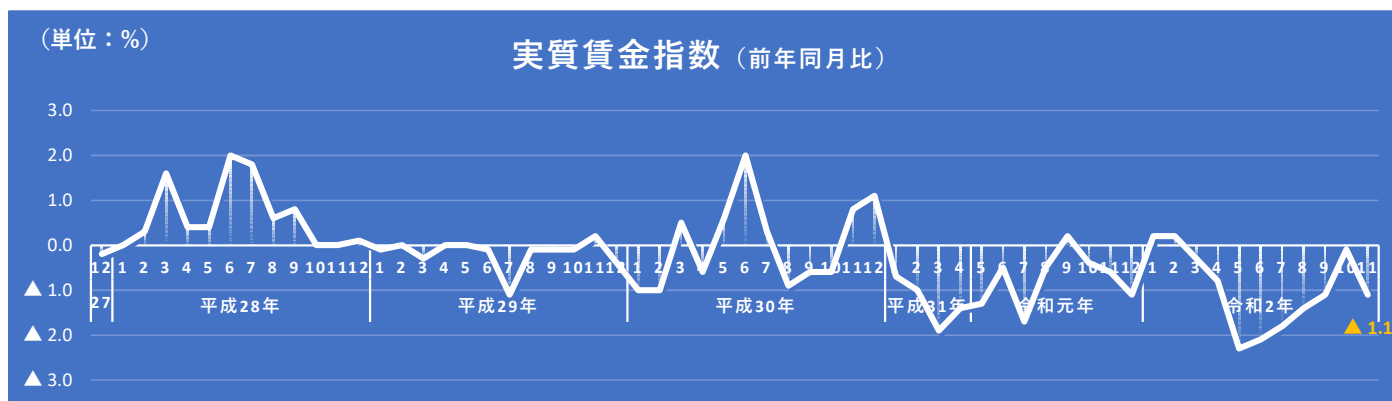
【指標の説明】現金給与額とは、所得税、社会保険料、組合費、購買代金等を差し引く以前の総額のこと。賞与なども含まれます。給与額が上がることで景気が上向きと判断されます。



令和2年11月の基本給や残業代などを合計した1人当たりの現金給与総額（名目賃金、速報、従業員5人以上）は、前年同月比2.2%減少の279,095円となりました。減少は8か月連続。

◆実質賃金指数（厚生労働省：1月7日発表）《更新》

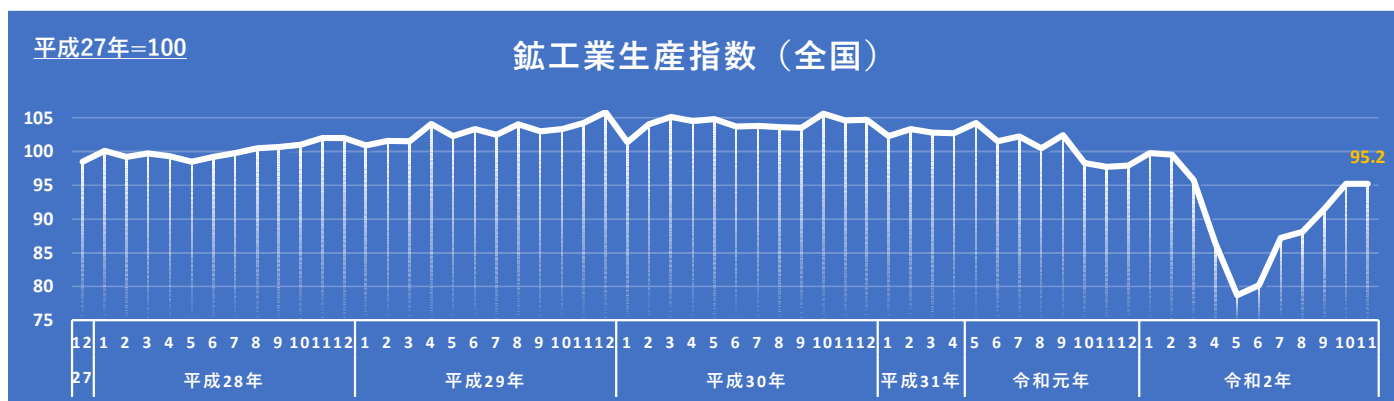
【指標の説明】実質賃金指数は、現金給与総額を消費者物価指数で除したもので、物価変動の影響を除いた賃金の動きを示すものです。



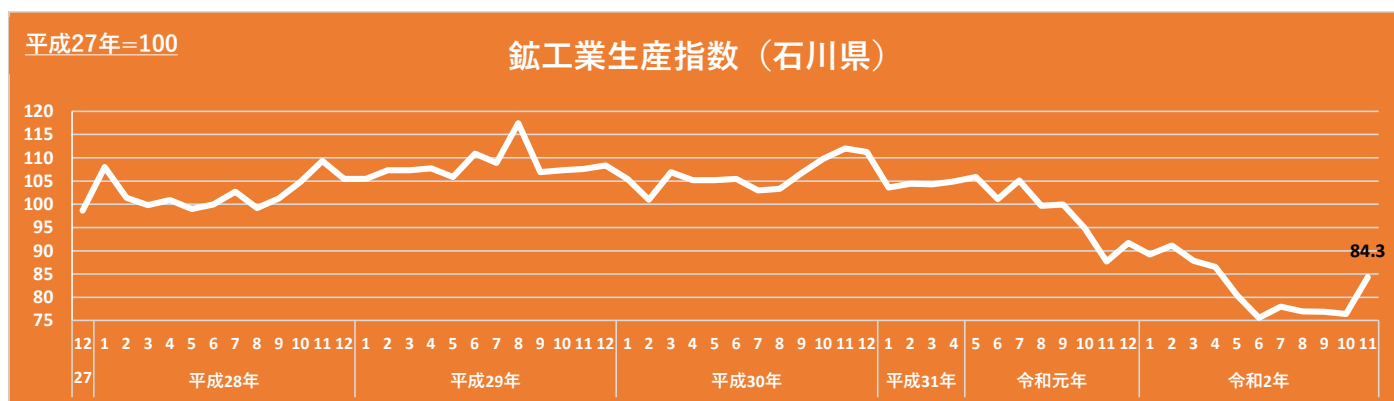
令和2年11月の実質賃金指数（速報）の前年同月比は、1.1%減でした。現金給与総額が2.2%減少し、消費者物価指数が1.1%減少したため1.1%減となりました。（実質賃金指数（▲1.1）＝現金給与総額（▲2.2）－消費者物価指数（▲1.1））

◆鉱工業生産指数（経済産業省：12月28日発表・石川県：1月25日発表）《更新》

【指標の説明】製造業（メーカー）がどれだけの製品を生産したかを、量的な物差しで示すものです。景気のいいときには消費が盛んになるため、これを見越したうえで企業は製品の生産量を増やすのが普通です。生産量の変動は景気の動きを端的に示すバロメーターとなっています。



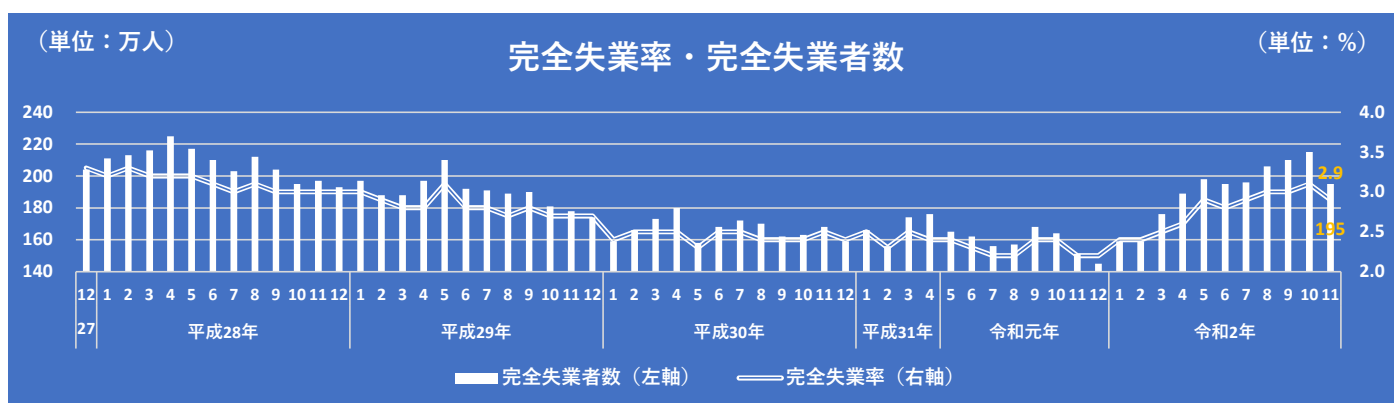
令和2年11月の鉱工業生産指数（国・速報）は、95.2となり、前月比で横ばいとなりました。基調判断は「生産は持ち直している」に据え置かれました。



石川県の令和2年11月の鉱工業生産指数（県・季節調整済）は、84.3となり、前月比10.3%上昇しました。プラスは4か月ぶり。

◆完全失業率・完全失業者数（厚生労働省：12月25日発表）《更新》

【指標の説明】労働力人口の中で、就職が可能で、就職活動をしているにもかかわらず、就職できていない人の割合です。指標は、企業がどの程度の人員を雇用するゆとりがあるかを示しています。企業景気の行方を見るうえでもとても重要なデータです。

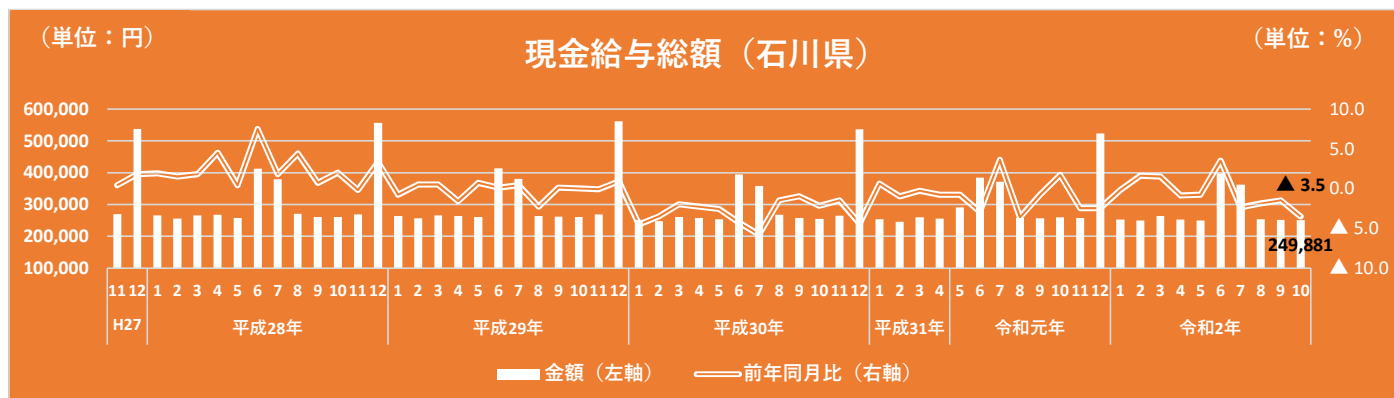


令和2年11月の完全失業率は、前月比0.2ポイント改善の2.9%でした。

完全失業者数（原数値）は、前年同月比44万人増加の195万人でした。10か月連続で増加しました。

【10月の結果】

◆現金給与総額（石川県：12月28日発表）《更新》

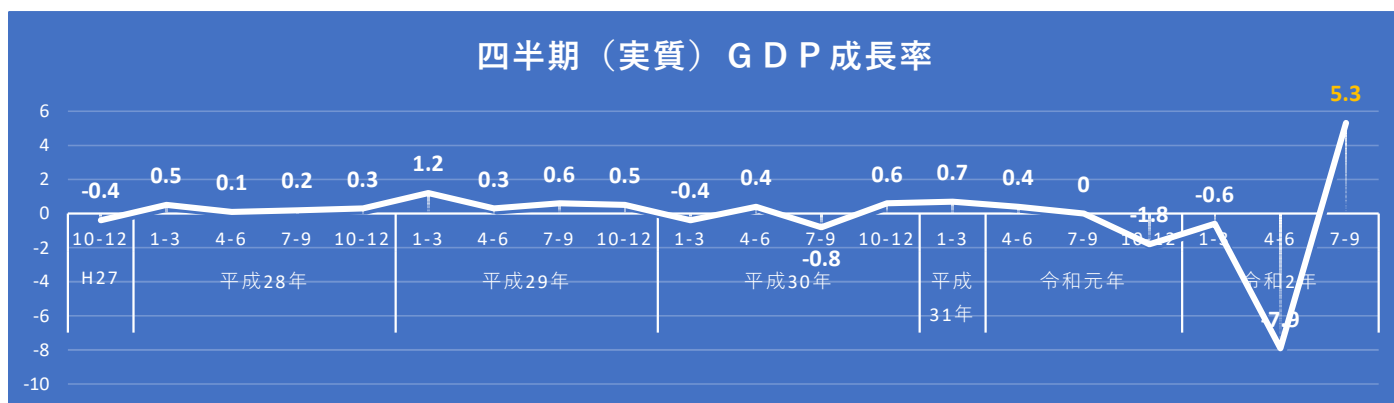


石川県の令和2年10月の現金給与総額（従業員5人以上）の前年同月比は、3.5%減の249,881円となり、4か月連続で減少しました。

【7～9月の結果】

◆四半期（実質）GDP成長率（内閣府：12月8日発表）

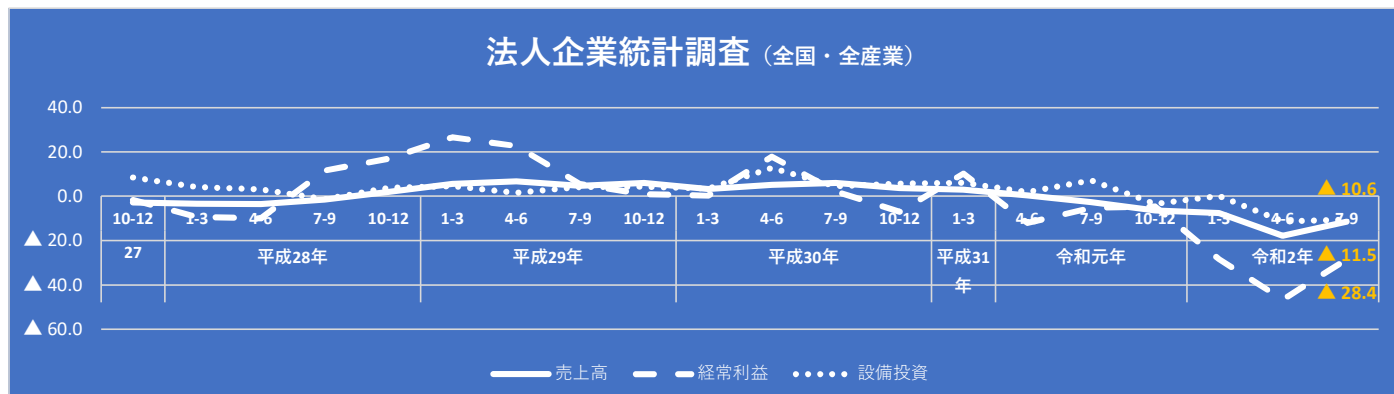
【指標の説明】国内で一定期間につくられたモノ・サービスの付加価値の合計額。経済規模、景気動向を判断する最も重要な資料とされ、増減率が「経済成長率」と呼ばれています。



令和2年7～9月期の国内総生産（GDP、季節調整値）改定値は、物価変動を除く実質で前期比5.3%増（このペースが1年間継続したと仮定した年率換算は、22.9%増）となりました。増加は4四半期ぶりです。今回の大幅な増加は4～6月期の大幅減（28.6%減）の反動の側面が大きく、コロナ前の水準には回復していません。

◆法人企業統計調査（財務省：12月1日発表）

【指標の説明】法人企業統計調査は、わが国における営利法人等の企業活動の実態を把握するために実施されています。（売上高、経常利益、設備投資を記載）



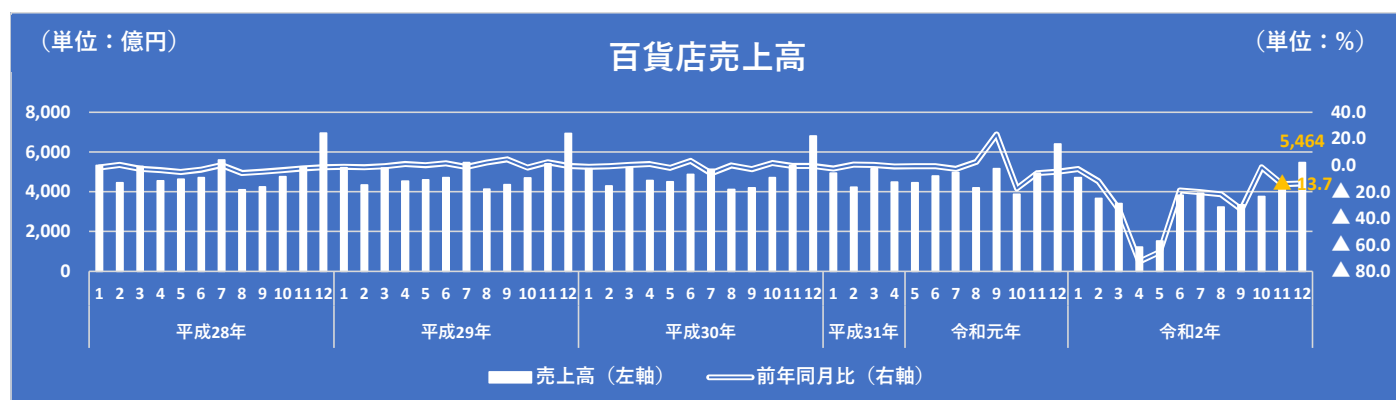
7～9 月期の法人企業統計（金融・保険業を除く全産業：確報）は、売上高が前年同期比 11.5%減（300 兆 2,524 億円、5 四半期連続の減少）、経常利益が同 28.4%減（12 兆 3,984 億円、6 四半期連続減少）、設備投資が同 10.6%減（10 兆 8,006 億円、2 四半期連続の減少）となりました。

◎景気の先行き

【12月の結果】

◆百貨店売上高（日本百貨店協会：1 月 22 日発表）《更新》

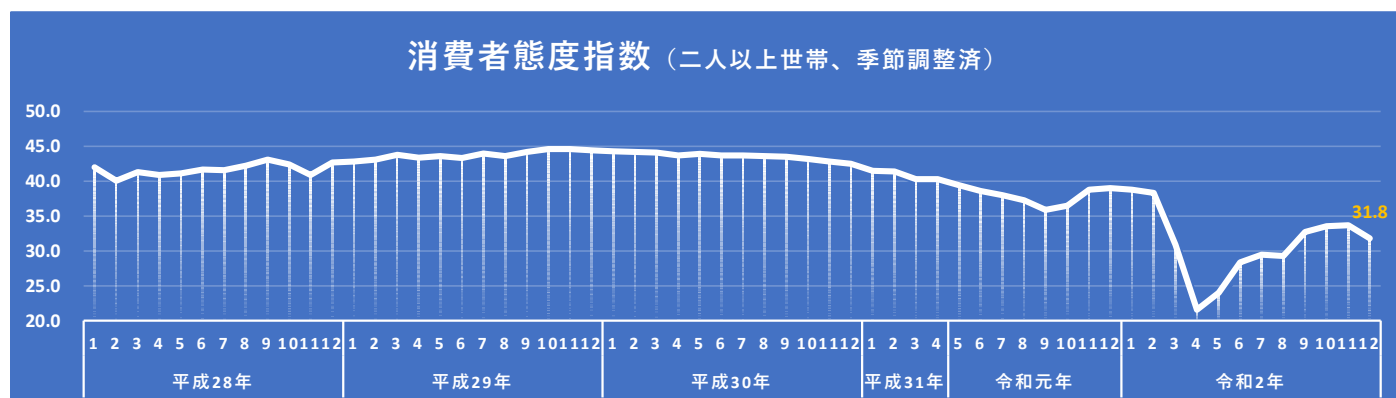
【指標の説明】一般的に百貨店は、高額商品である宝飾品や貴金属等を多く取り扱っています。高額商品を購入するのは、生活に余裕が感じられた時であり、生活が苦しくなってくると購入する人は極端に減少します。そのため、景気に先駆けて敏感に反応する百貨店売上高は、景気の先行きを判断する指標として利用されています。



令和2年12月の百貨店売上高は、5,464 億円でした。既存店ベースで前年同月比 13.7%減となりました。月前半から、歳暮やクリスマスケーキ、おせちの受注を中心に賑わいを見せた他、富裕層を中心とした高額品（美・宝・貴／1.9%増／3 か月連続）の需要も底堅く推移しましたが、中旬以降の、新型コロナ感染再拡大による自粛気運の影響をカバーするには至りませんでした。15 か月連続で前年同月を下回っています。

◆消費者態度指数（内閣府：1 月 6 日発表）《更新》

【指標の説明】消費者の今後の暮らし向きの見通しなどを把握する指標。50 が「良い」、「悪い」の目安となっています。



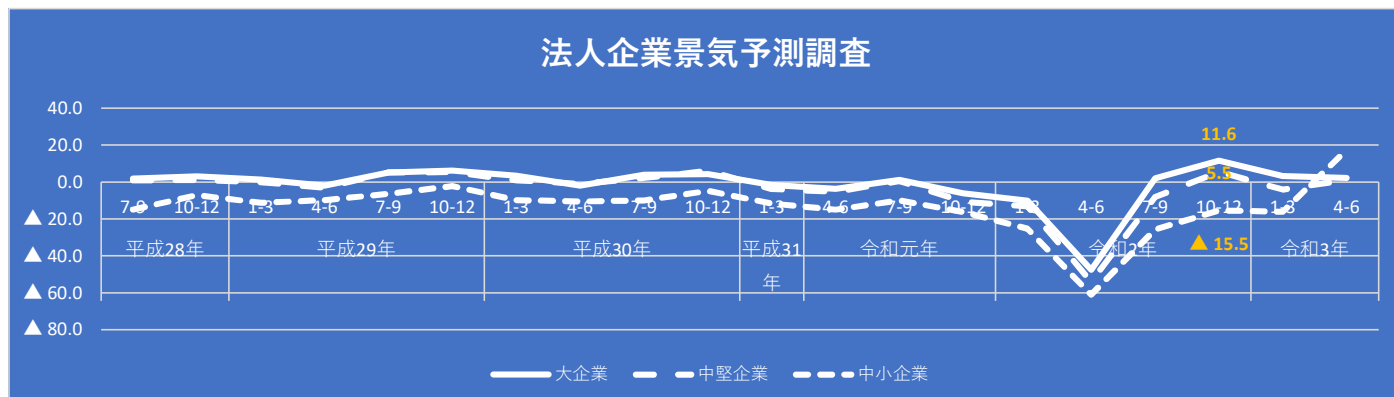
令和2年12月の消費者態度指数（2人以上の世帯、季節調整値）は、前月比 1.9 ポイント低下の 31.8 となりました。4 か月ぶりの悪化。消費者態度指数を構成する 4 項目のうち、「暮らし向き」が 1.9 ポイント低下し 34.9、「収入の増え方」が 0.7 ポイント低下し 35.0、「雇用環境」が 2.9 ポイント低下し 23.6、「耐久消費財の買い時判断」が 1.9 ポイント低下し 33.8 となりました。

消費者マインドの基調判断は、「依然として厳しいものの、持ち直しの動きが続いている」から「足踏みがみられる」に下方修正されました。

【10～12月の結果】

◆法人企業景気予測調査（内閣府・財務省：12月10日発表）

【指標の説明】内閣府と財務省が共同で四半期ごとに実施する調査。「判断調査」では、企業経営者に自社の景況感や売上高、需要等に関する推移と見通しを尋ねています。



令和2年10～12月期の法人企業景気予測調査は、大企業が11.6（前回調査2.9）、中堅企業が5.5（前回調査△2.6）、中小企業が△15.5（前回調査△15.0）でした。大企業の先行きは、1～3月期が3.1、4～6月期が2.2でした。中堅企業の先行きは、1～3月期が△4.2、4～6月期が1.2でした。中小企業の先行きは、1～3月期が△16.1、4～6月期が△7.4でした。

【11月の結果】

◆実質機械受注（内閣府：1月14日発表）《更新》

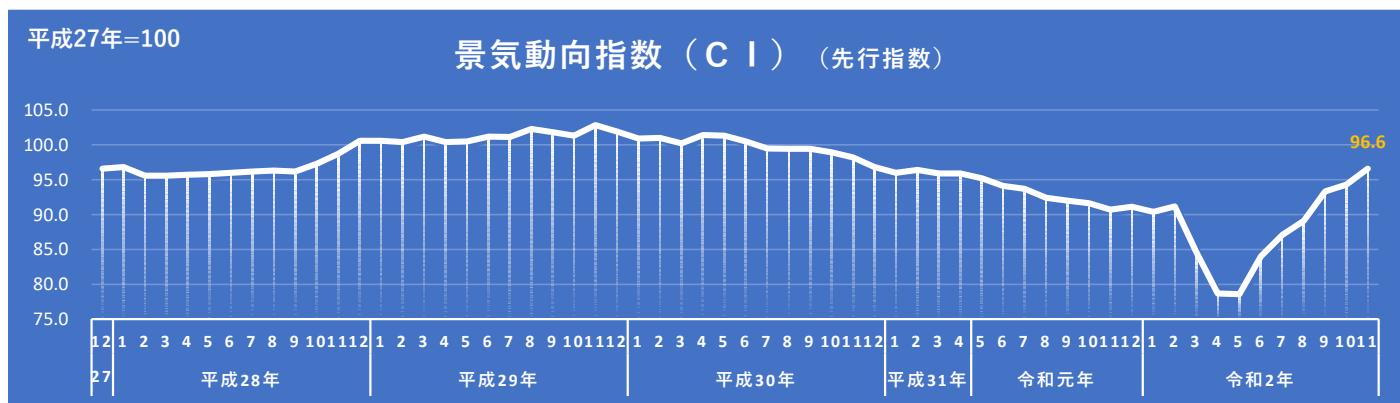
【指標の説明】機械メーカーが他の企業等から機械の購入の注文をどの程度受けたか（受注）を示します。この機械受注統計は、企業の設備投資の動きをととてもよく示すデータで、「企業の設備投資の動きを半年程度先取りする」という意味でとても重視される指標です。



令和2年11月の機械受注統計（季節調整値）は、民間設備投資の先行指標である「船舶・電力を除く民需」の受注額は、前月比1.5%増の8,548億円となり、2か月連続のプラスとなりました。基調判断は、「下げ止まっている」から「持ち直しの動きがみられる」に上方修正されました。

◆景気動向指数（C I）先行指数（内閣府：1月8日）《更新》

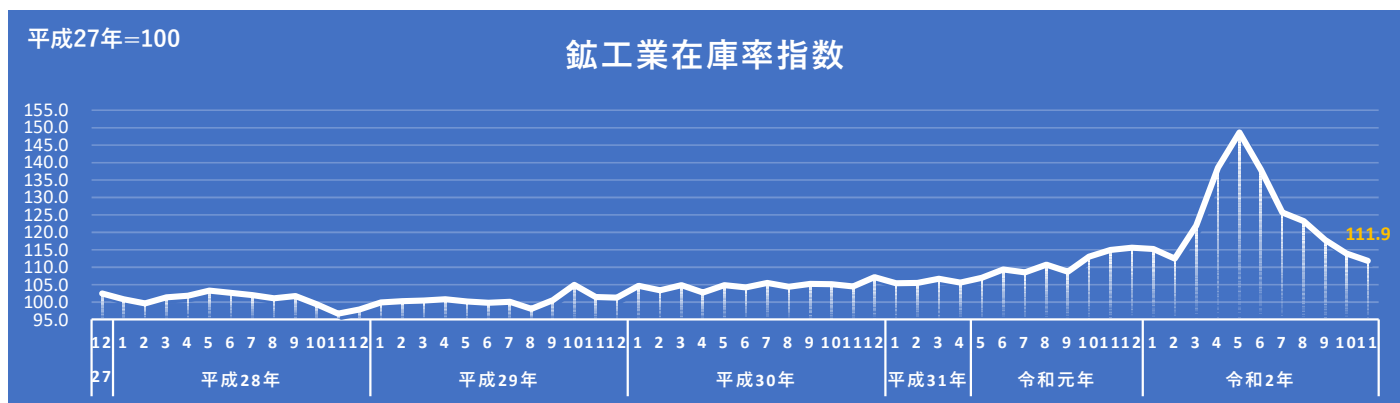
【指標の説明】多数の経済指標（先行指数は、「新規求人数」、「実質機械受注」、「消費者態度指数」、「東証株価指数」など11つの経済指標）の変化方向から景気局面を把握している指数。先行指数は、一般的に、一致指数に数か月先行することから、景気の動きを予測する目的で利用します。



令和2年11月の景気動向指数（平成27年=100）「先行指数」速報値は、前月比2.3ポイント上昇の96.6でした。上昇は6か月連続です。

◆鉱工業在庫率指数（経済産業省：12月27日発表）《更新》

【指標の説明】出資量に対する在庫の割合。企業は、在庫を持ちたくないため、在庫が増えれば、生産を抑制し、調整されれば生産を増やします。この指数が減少すれば、時間差で「鉱工業生産指数」が増加に転じます。その際、企業は設備投資を増やし、雇用を拡大するため景気は上向くとされます。



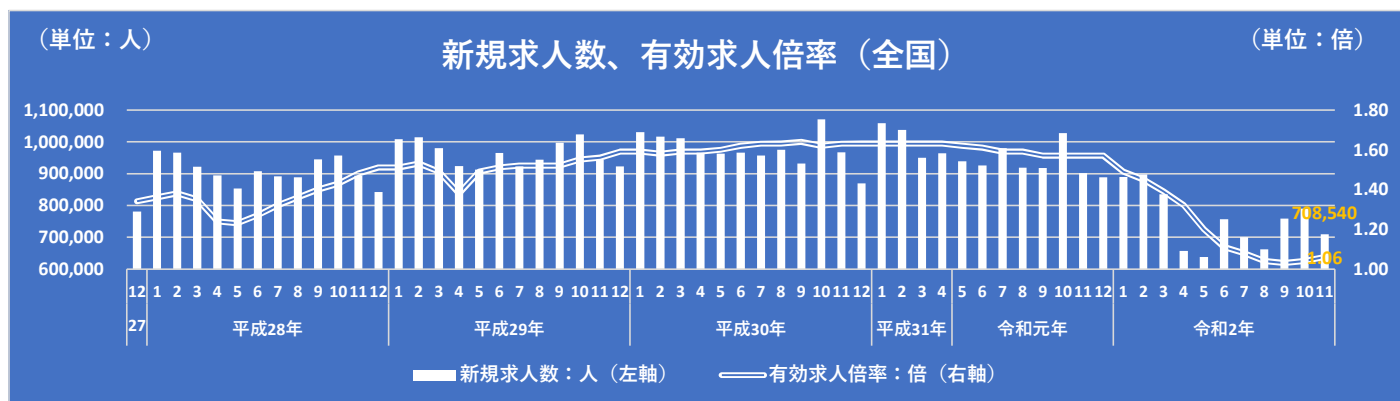
令和2年11月の鉱工業在庫率指数（国・速報）は、111.9となり、前月比1.8%低下しました。低下は6か月連続です。

◆新規求人数（厚生労働省・石川労働局・ハローワーク七尾：12月25日発表）《更新》

【指標の説明】公共職業安定所（ハローワーク）が受け付けた新規の求人数です。新規の求人数が伸びていれば、企業が先行きに明るい見通しを持っており、逆ならば暗い見通しを持っています。

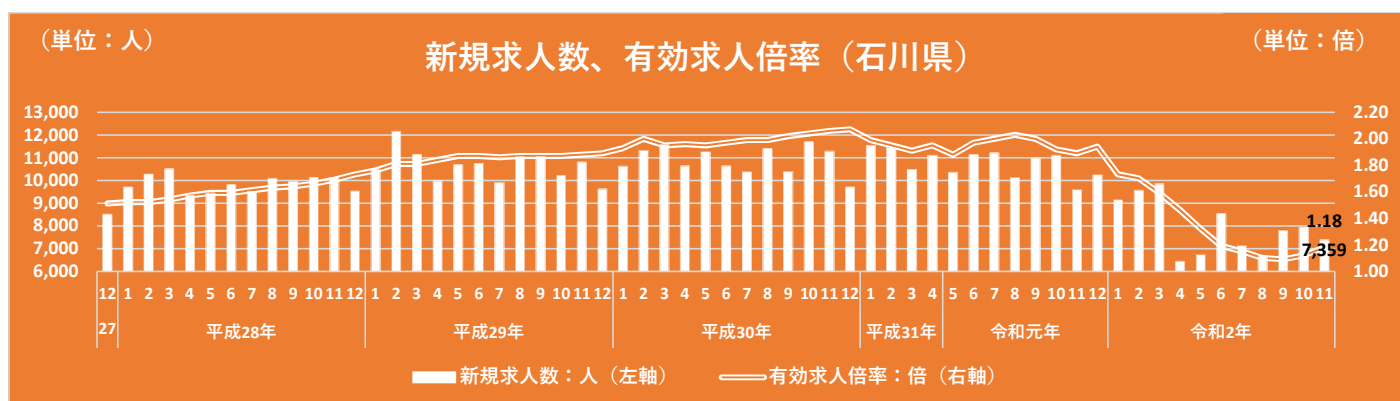
◆有効求人倍率（厚生労働省・石川労働局・ハローワーク七尾：12月25日発表）《更新》

【指標の説明】有効求人倍率とは、有効求職者数に対する有効求人数の割合で、雇用動向を示す重要指標のひとつです。有効求人数を有効求職者数で割って算出し、倍率が1を上回れば人を探している企業が多く、下回れば仕事を探している人が多いことを示します。



全国の令和2年11月の新規求人（原数値）は、708,540人で前年同月比21.4%減となりました。これを産業別にみると、宿泊業、飲食サービス業（34.7%減）、情報通信業（33.4%減）、生活関連サービス業、娯楽業（32.9%減）、卸売業、小売業（27.4%減）、運輸業、郵便業（27.1%減）などで減少となりました。

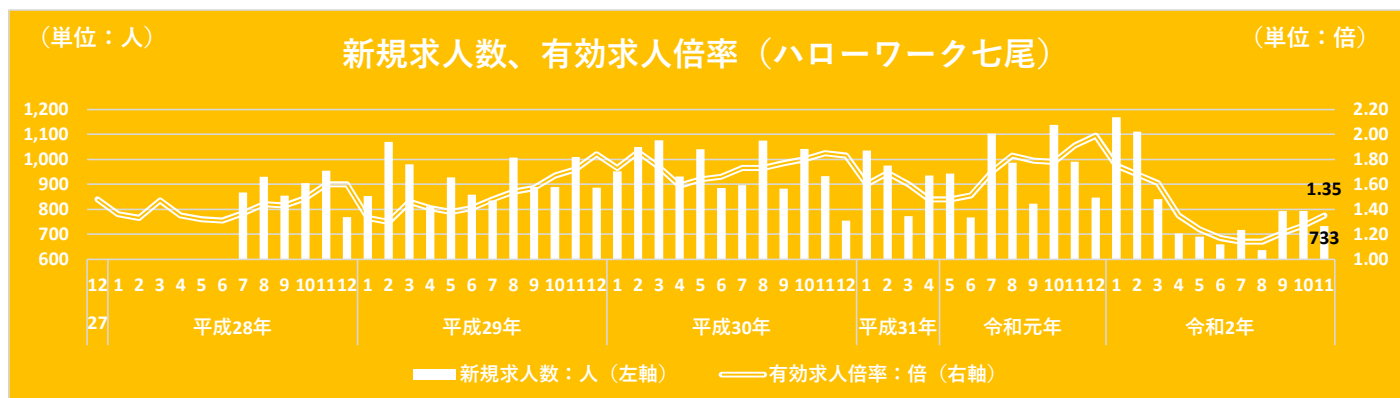
有効求人倍率については、0.02ポイント上昇の1.06倍となりました。



石川県の令和2年11月の新規求人数（現数値）は、7,359人で前年同月比23.1%減となりました。11か月連続の減少となりました。

有効求人倍率については、前月比0.06ポイント上昇の1.18倍（全国15位）となりました。

石川労働局は、基調判断を8か月連続で「県内の雇用情勢は注意を要する状態にある」に据え置きました。

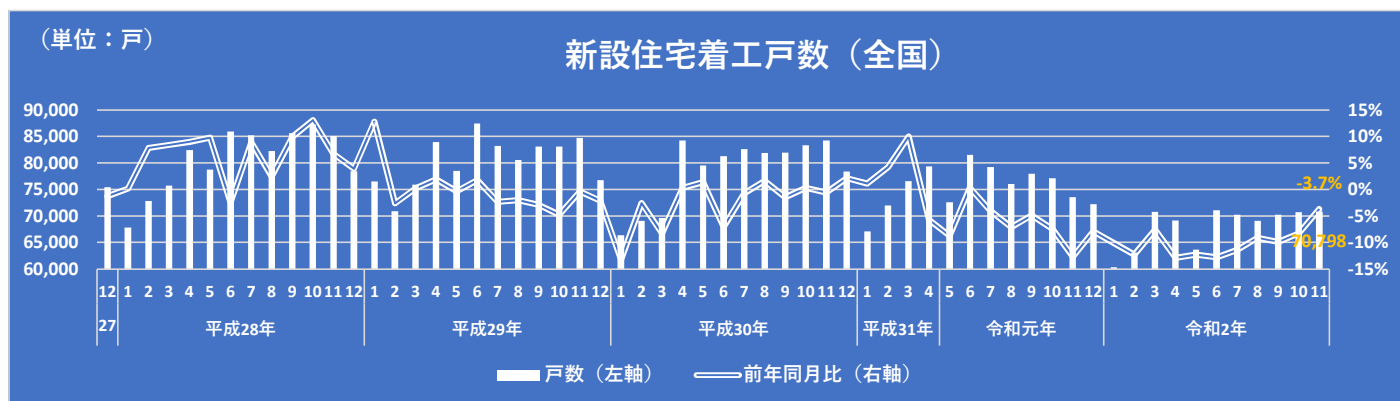


ハローワーク七尾管内の令和2年11月の新規求人は、733人で前年同月比26.0%減となりました。

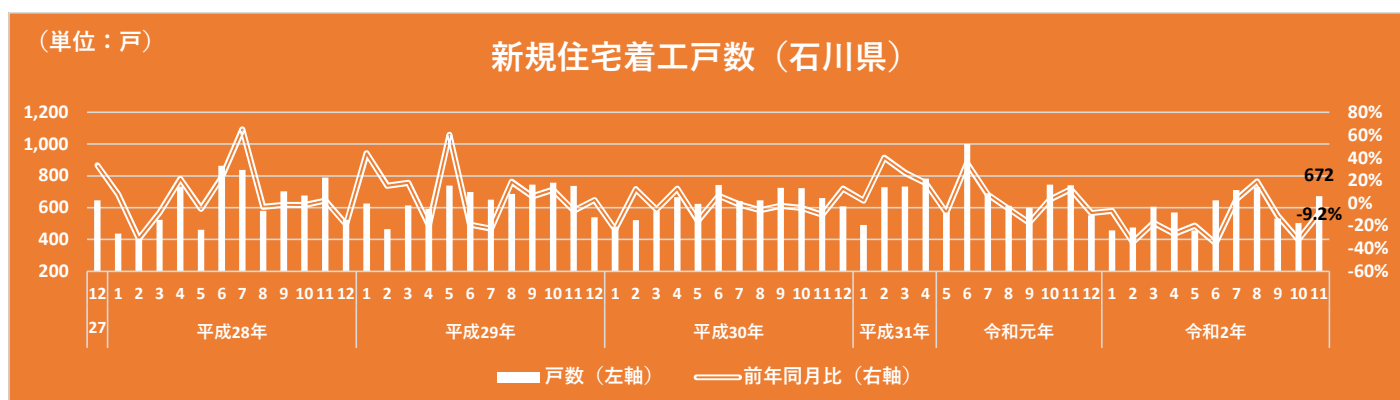
有効求人倍率については、前月比0.08ポイント上昇の1.35倍でした。

◆新設住宅着工戸数（国土交通省、石川県：12月25日発表）《更新》

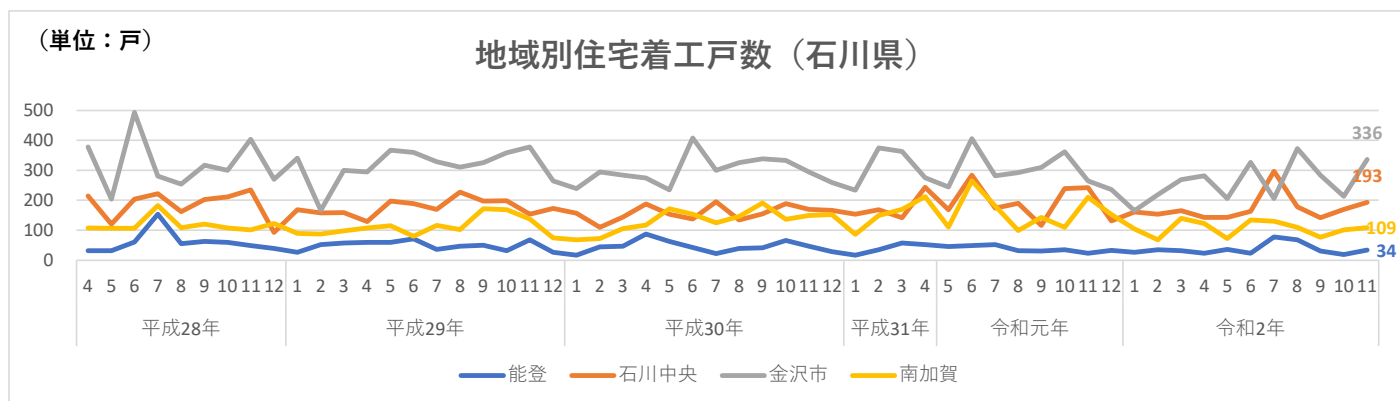
【指標の説明】着工戸数が増えれば住宅投資（部材、インテリア、家電など）の生産が拡大し、大工などの雇用も拡大し、景気にはプラスに働きます。経済波及効果が大きい指標です。



全国の令和2年11月の新設住宅着工件数は、前年同月比3.7%減の70,798戸でした。17か月連続で前年同月比を下回りました。



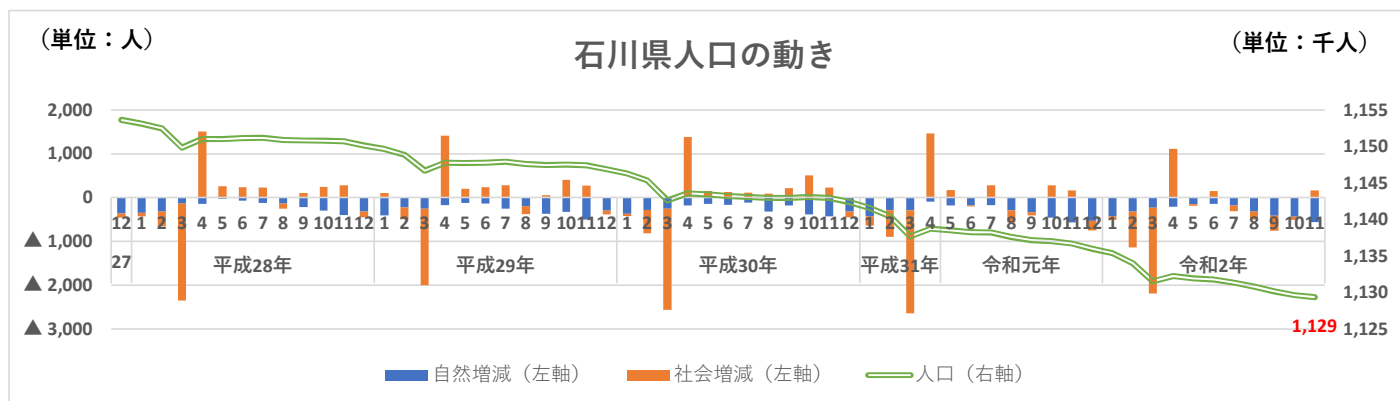
石川県の令和2年11月の新規住宅着工数は、前年同月比9.2%減の672戸でした。3か月連続で前年同月を下回りました。



県内の672戸を地域別でみると南加賀（小松市、加賀市、能美市、川北町）は、109戸（前年同月比48.1%減）、金沢市は、336戸（前年同月比26.8%増）、石川中央（かほく市、白山市、野々市市、津幡町、内灘町）は、193戸（前年同月比20.2%減）、能登（七尾市、輪島市、珠洲市、羽咋市、志賀町、宝達志水町、中能登町、穴水町、能登町）は34戸（前年同月比47.8%増）でした。

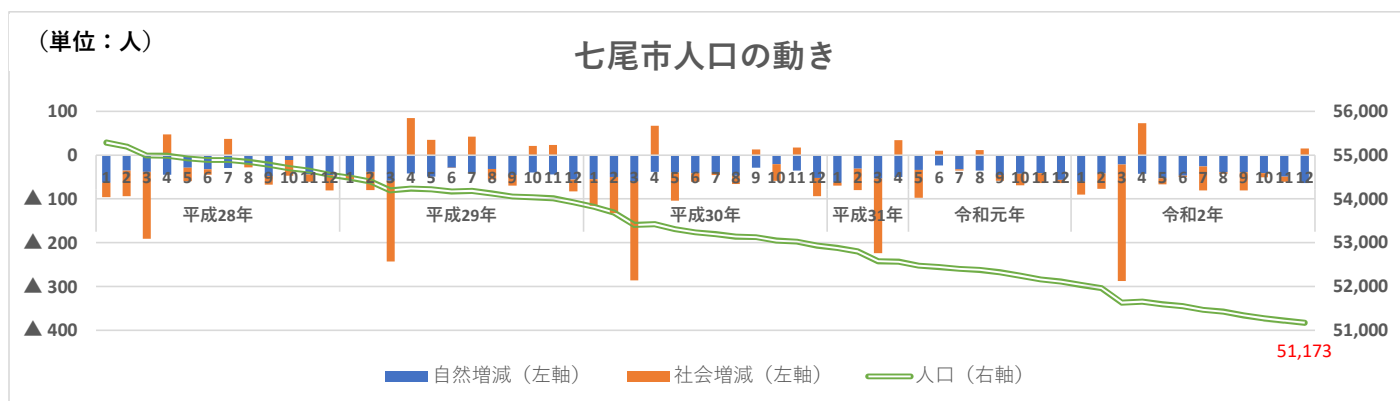
◎人口

◆石川県の人口（石川県：1月4日発表）《更新》



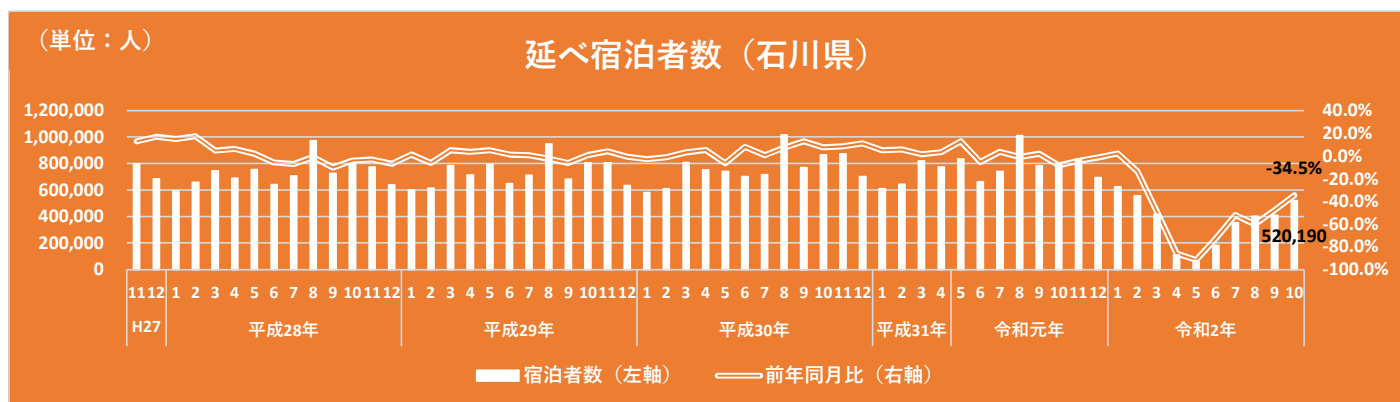
令和2年11月1日現在の石川県の人口は、1,129,362人で、前月より276人減少しました。減少は7か月連続。要因は、自然増減は、434人減（出生637人-死亡1,071人）、社会増減は、158人増（転入2,383人-転出2,225人）。前年同月と比較すると7,341人減少しています。（県からの公表は、令和2年10月1日現在国勢調査人口（速報値）の公表まで、人口動態（自然動態、社会動態）のみの公表となっています。）

◆七尾市の人口（七尾市：1月8日発表）《更新》

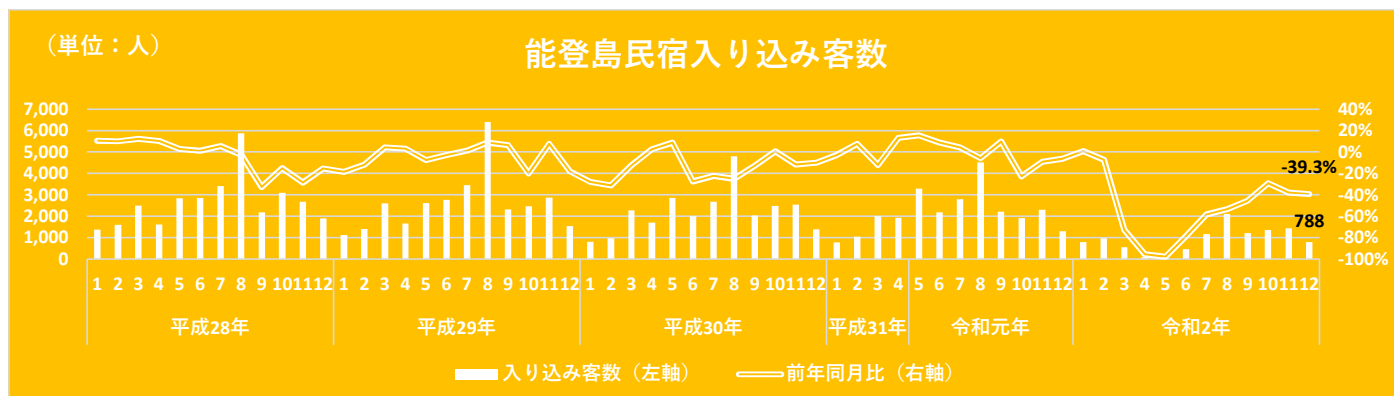
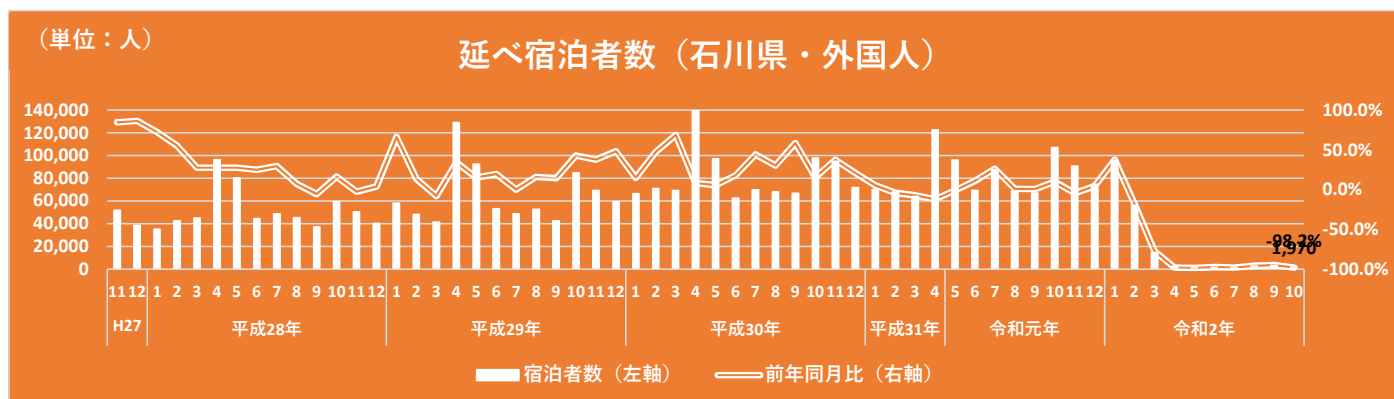


令和2年12月31日現在の七尾市の人口は、51,173人で、前月より47人減少しました。要因は、自然増減が、62人減（出生22人-死亡84人）、社会増減が、15人増（転入92人-転出79人+その他2人）。8か月連続の減少。前年同月と比較すると937人減少しています。

◆延べ宿泊者数、入り込み客数（観光庁：12月25日、能登島旅館民宿飲食店組合・能登鹿北商工会：1月22日発表）《更新》

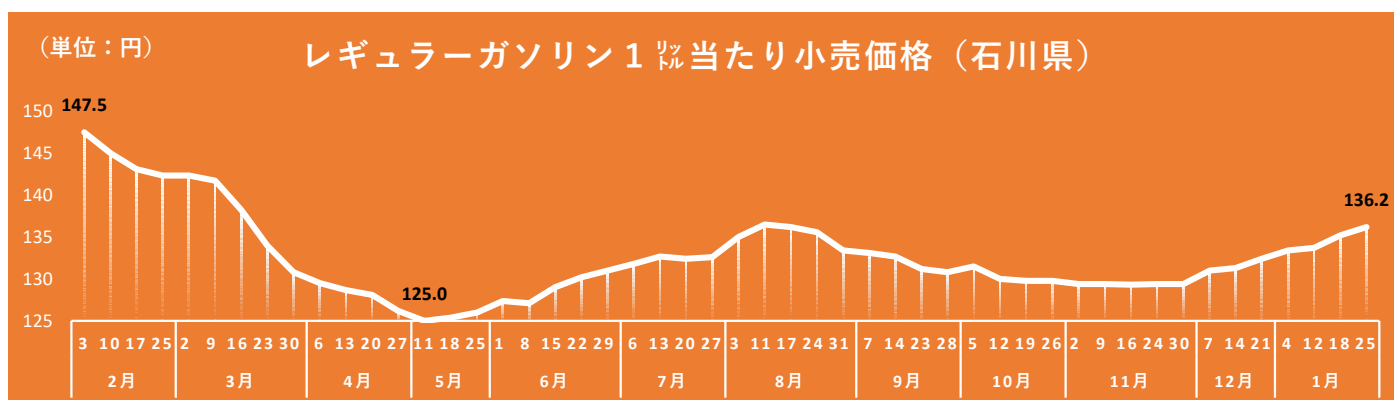


令和2年10月の石川県の延べ宿泊者数（第2次速報）は、520,190人泊で、前年同月比34.5%減でした。



◎レギュラーガソリン価格1ℓ当たり小売価格

◆石川県の小売価格：（資源エネルギー庁：1月28日発表）《更新》



石川県の令和3年1月25日時点でのレギュラーガソリン1リットル当たり小売価格は、前週より1.0円高い136.2円でした。過去1年間で最も高かった147.5円と比較して11.3円安く、最も低かった125.0円と比較して11.2円高い状況です。